

国地方会議ヒアリング 第2回（ライフスタイル）

2021年2月22日

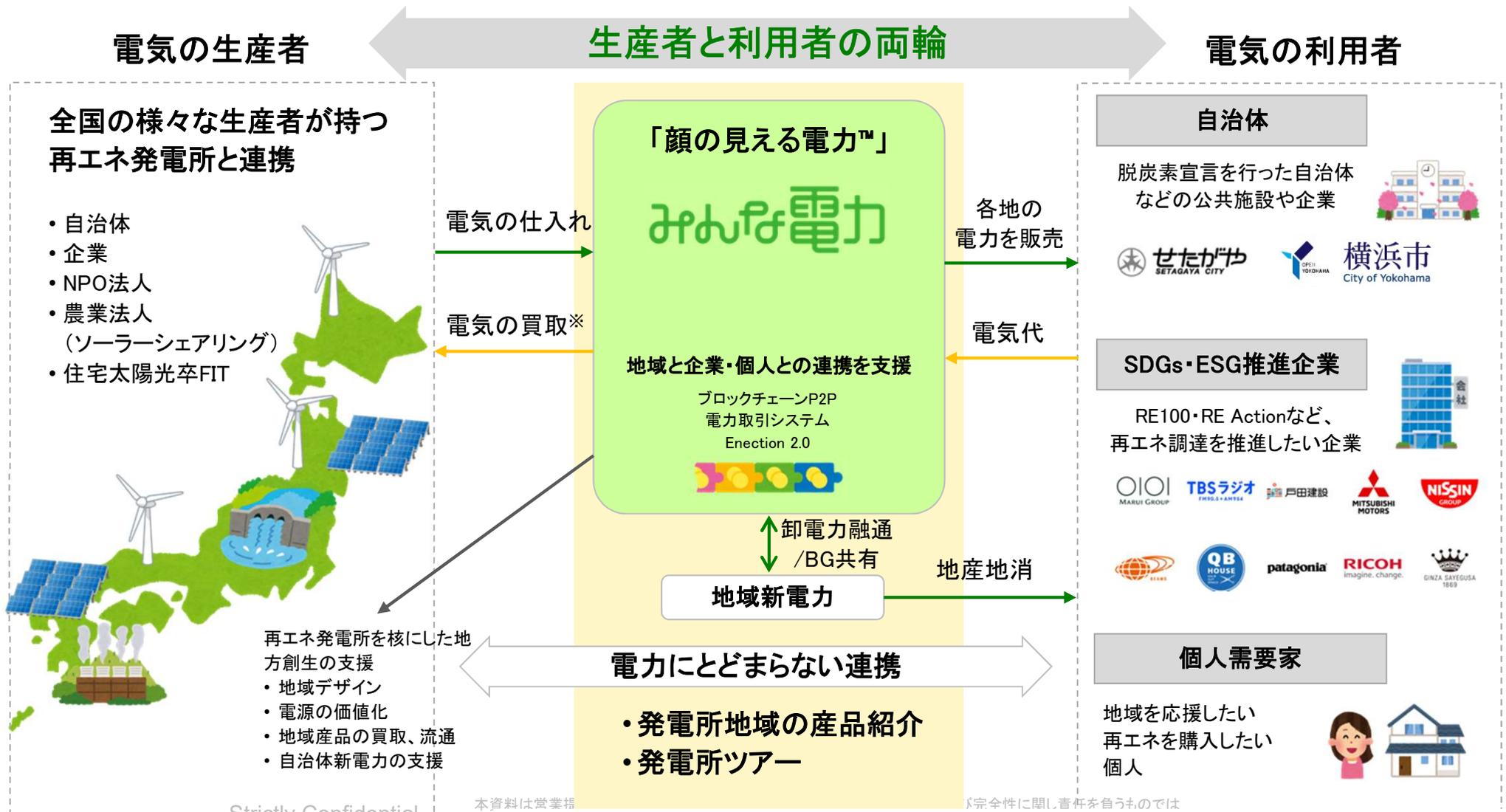
ソーシャル・エネルギー・カンパニー

みよび電力



電気を通じて生産者や地域と利用者をつなぐ「顔の見える電力™」の仕組みにより、多数の自治体、RE100企業、個人を対象として再エネ電力販売を展開している。

また2020年12月、特に地域創生における実績が評価され、第4回「ジャパンSDGsアワード」で内閣総理大臣賞を受賞。



Strictly Confidential

本資料は営業秘密

完全性に関し責任を負うものではありません。

※ FITについては固定価格買取に加え、需要家が使用(約定)した発電量kWhに応じたプレミアムを需要家から発電事業者へ支払

課題：環境への関心・貢献意欲はあるものの、再エネ利用に関する認知度・理解度が低い

① 家庭での再エネ利用に関する啓発、誤解・認知不足の払拭

- ・ ソーラーパネルを屋根に乗せずとも再エネの利用ができること
 - ・ 安定供給の不安はないこと
 - ・ 家庭でできる脱炭素アクションのなかで、再エネ利用が最も効果的であること 等
- 政府広報での国民全体へ、自治体からの周辺住民・企業への発信、の二段構え

② 「家庭での再生可能エネルギーの利用」をCOOL CHOICEのベストチョイスに

- 一個人ができることの選択肢としてあまり知られていない
- お手軽、かつ効果が（最も）大きいことの認知拡大

③ 影響力のある個人・企業からの発信：アンバサダー100万人

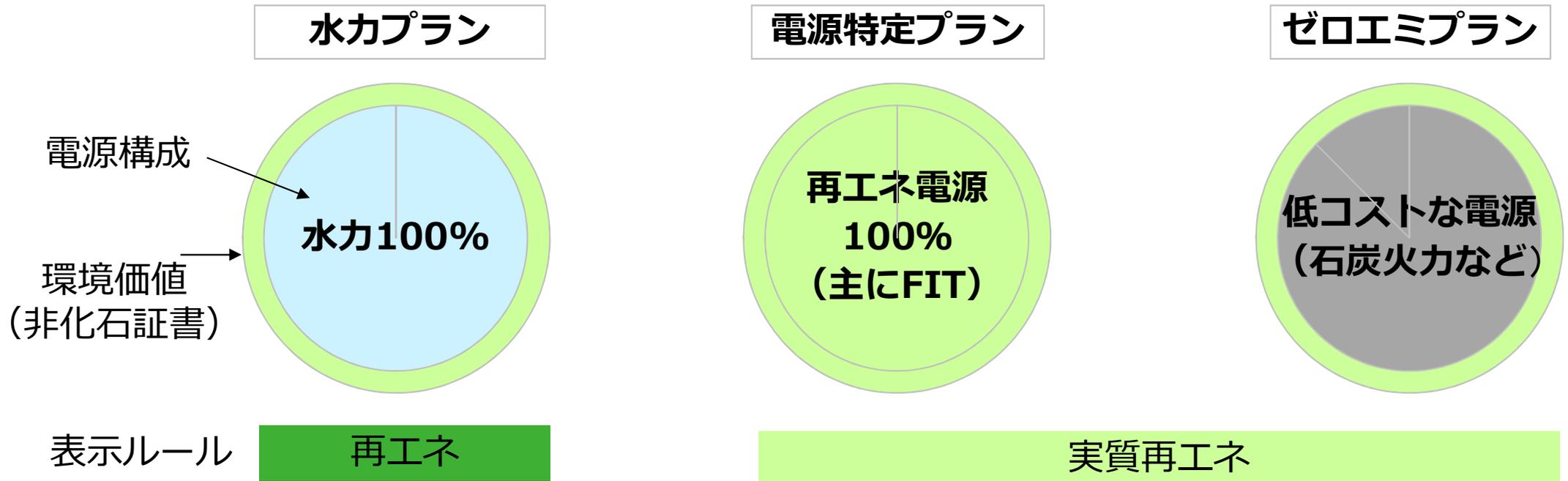
- 「国が取り組むこと」「自分1人がやっても、、、」を払拭し、国民1人ひとりが自分ごと化することが不可欠

④ CO2ゼロ「表明からアクションへ」を後押し

- CO2ゼロ表明自治体が住民・地元企業に再エネ利用を促進。合計人口7,000万人超（2020年8月時点）へ普及拡大。Ex.横浜市×青森県横浜町、新潟県十日町市×世田谷区の再エネ連携協定
- 民間企業から国民への普及活動を促進
- 上記に対する国からの補助・報奨
- ビルオーナーへの再エネ利用検討の義務化or推奨

課題：再エネを選ぶ際の情報のわかりづらさ

①再エネ表示ルールについて、国民への十分な情報提供



②電源構成の明示化、表示義務化

一料金説明と同等の明示

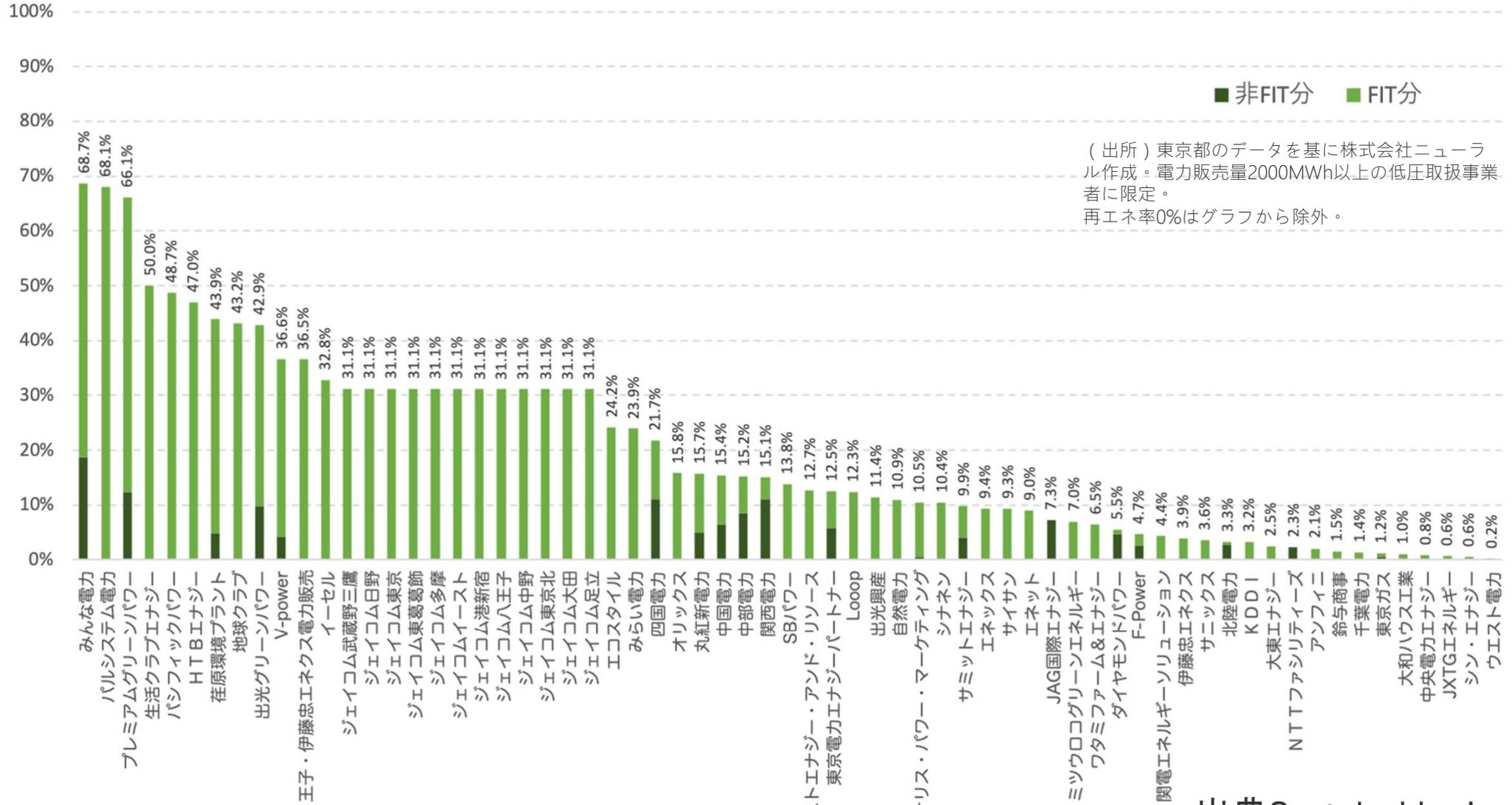
③再エネ利用に対する明確なインセンティブ

一現状は、ゼロカーボンにするには、電気料金とは別に環境価値の購入が必要 = 追加コスト
ーグリーンリカバリーに対する“明確なインセンティブ”を政策制度上しっかり打ち出すことが不可欠

再生可能エネルギー比率／電源構成の表示

東京都報告で、再生可能エネルギー比率1位

小売電気事業者の再生可能エネルギー比率（2018年度）



出典 Sustainable Japan

みんな電力ご利用企業と連携し、生活の中のさまざまな面で再エネをお届け

・ファッション

BEAMS JAPAN店舗で電気のカード、発電所の地域の産品（味噌、積み木など）を販売。

アンダーカバー等とエネルギーをテーマとした限定コラボTシャツを製作・販売。

FASHION × ENERGY
服を選ぶように、エネルギーも選ぶ
powered by みんなの電力



・クレジットカード

52秒で申込完了、丸井グループ/エポスカード会員専用再エネプラン。再エネ発電所を応援できる、廃プラクレカ「みんなエール」。



・ラジオ、テレビ

TBSラジオ「伊集院光とらじおと」電気代ビンゴ企画で、ソーラーシェアリング（営農型太陽光）の産品をプレゼント。

さらに土曜日の番組は「●●発電所で作られた電気でご届け」。

※ENECTION2.0（ブロックチェーン技術を活用した電力トレーサビリティ）を利用
TBSテレビ、TBSラジオのSDGs/ゼロカーボンキャンペーンに協賛。

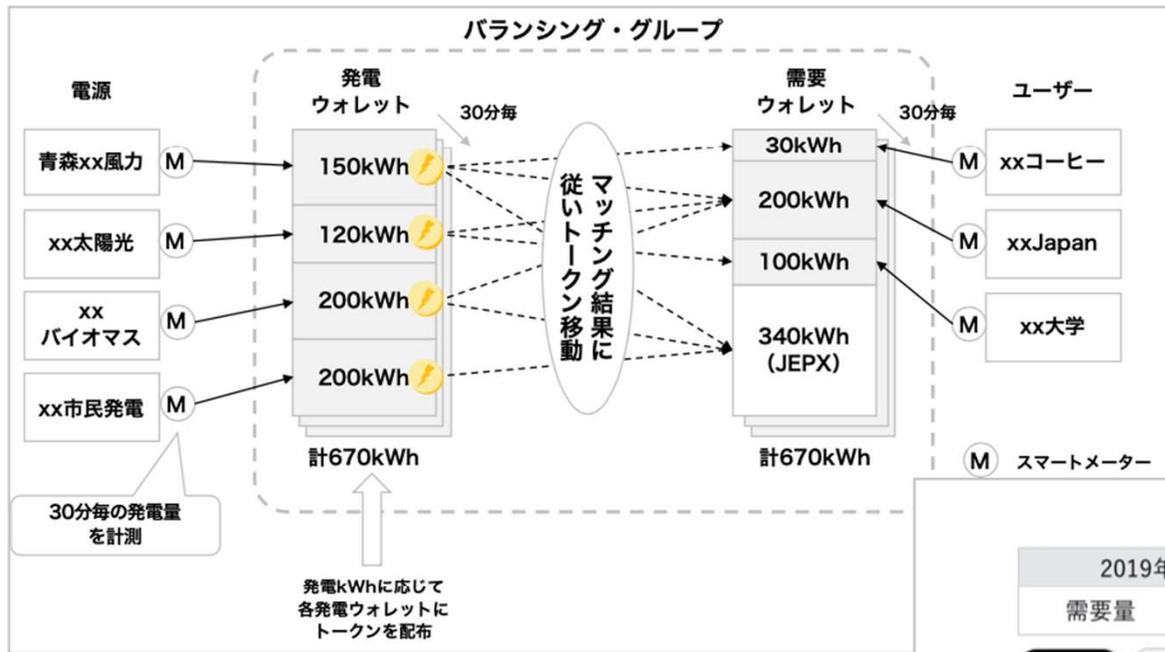


・キャラクター

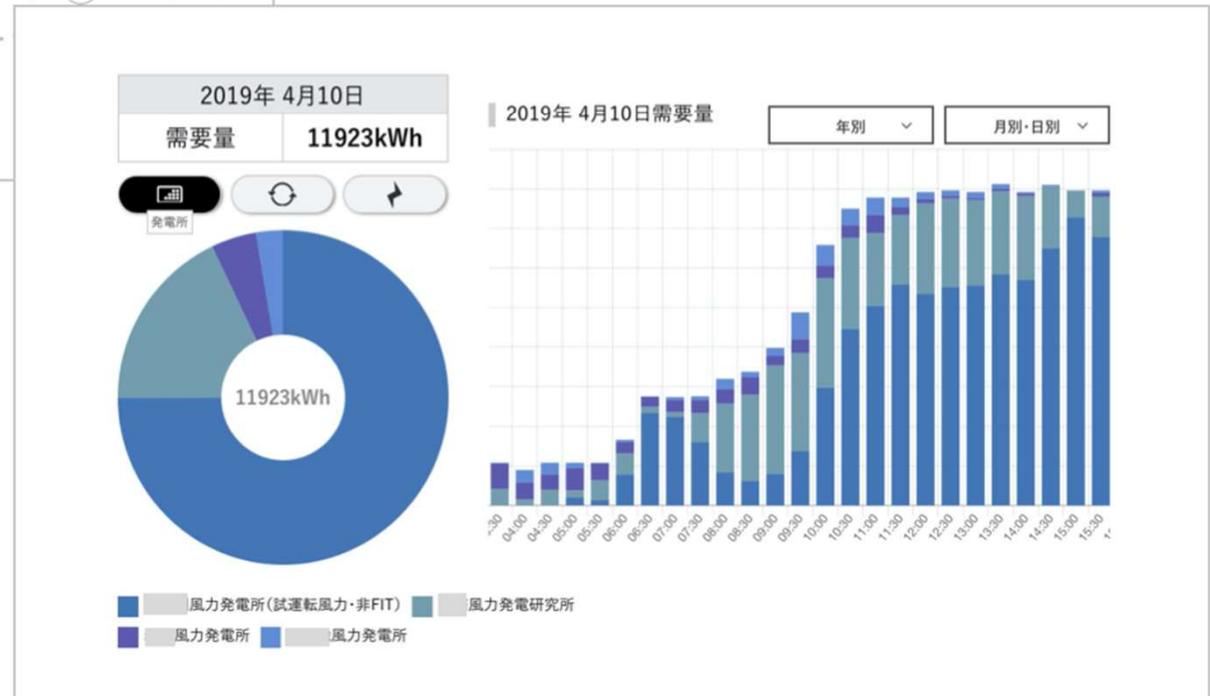
円谷プロと“地球にもかいじゅうにもやさしい”再エネプラン「かいじゅうのでんき」を期間限定販売。



日本初、ブロックチェーン技術を活用し、30分ごとの電カトレーサビリティを実現。



需要家ごとに希望の電源からどれだけ供給されたかを30分単位で可視化



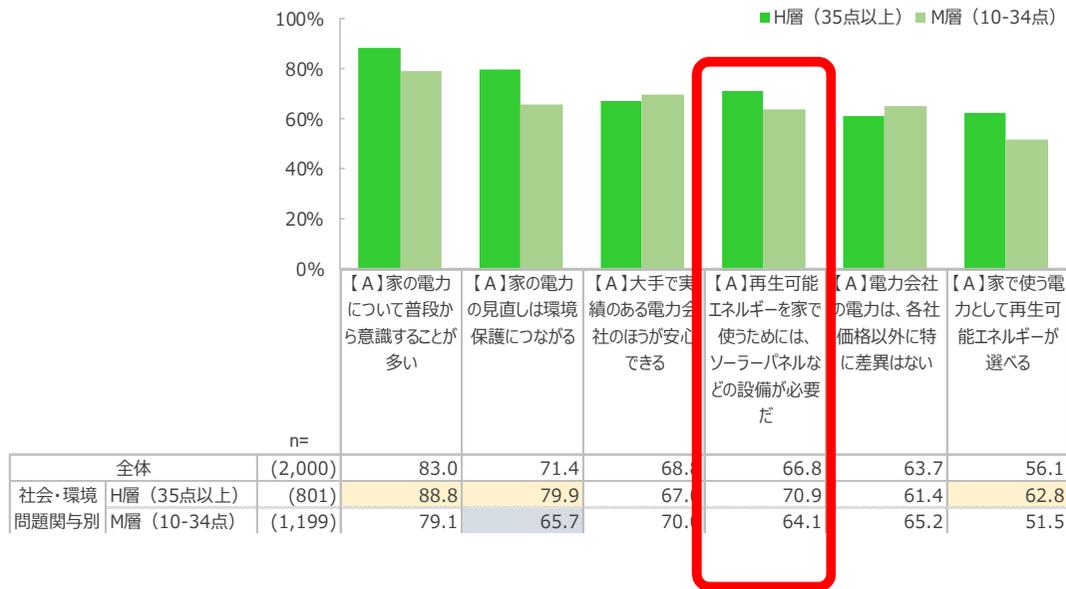
発電量と需要量を取得・マッチングし
パブリックブロックチェーンの
トークンにより電気を個別取引化

Appendix:再エネ利用に関する認知状況

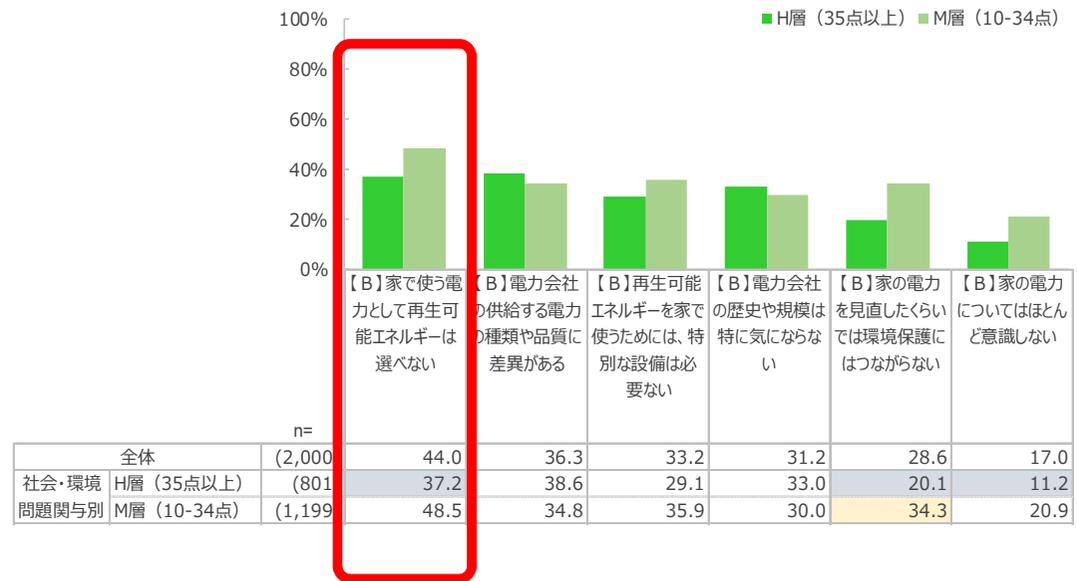
「自宅で再エネが選べること」の認知状況(2020年11月自社調査結果より)

Q5.ここからは「電力」についておうかがいします。次のそれぞれの意識や考え方で、あなたのお考えに近いものをお知らせください。(SA)

「A・計」(「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」) : 一覧



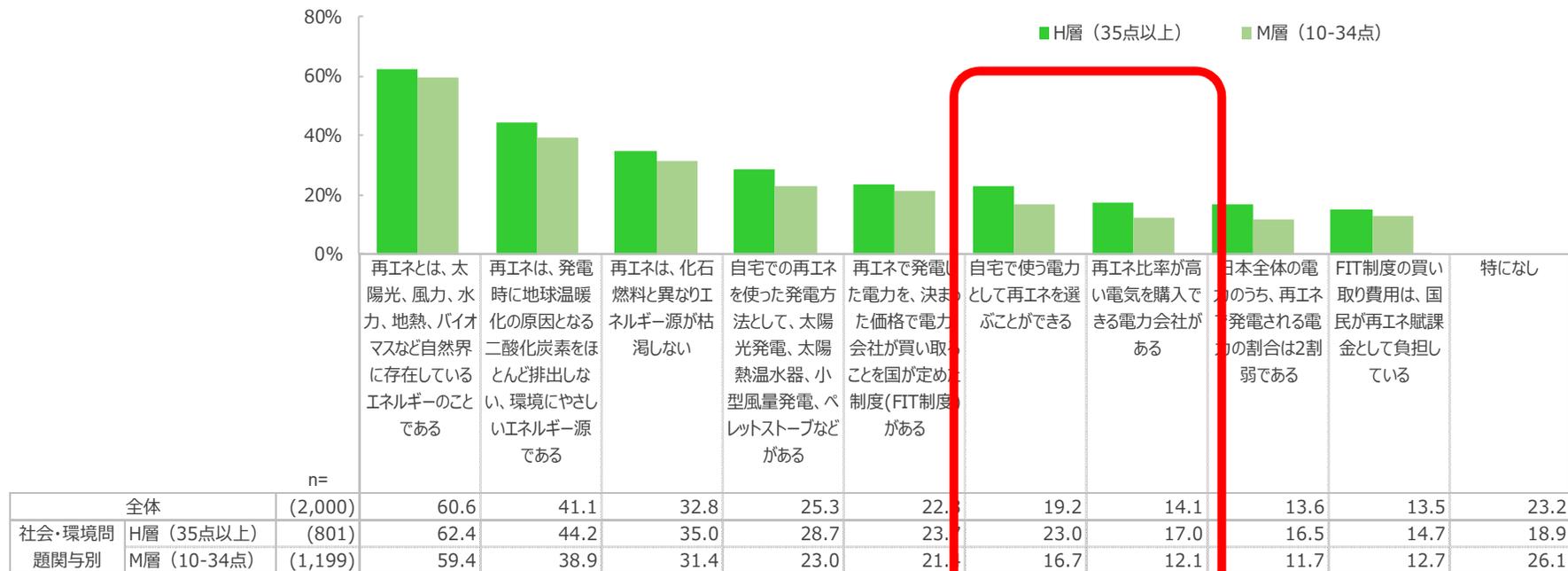
「B・計」(「Bに近い」+「どちらかといえばBに近い」) : 一覧



家の電力が環境保護につながると7割超が認識しているものの、再エネ利用にソーラーパネルなどの設備が必要と誤解している人が67%。家で使う電力として再エネが選べないと思っている人も4割を超える。

「自宅で再エネが選べること」の認知状況(2020年11月自社調査結果より)

Q12.「自然エネルギー（再生可能エネルギー）」（以下、「再エネ」）を使った発電について、あなたが知っていることをすべてお知らせください。
※このアンケートに回答する前に知っていたことについてお知らせください。(MA)【回答者条件：全体】

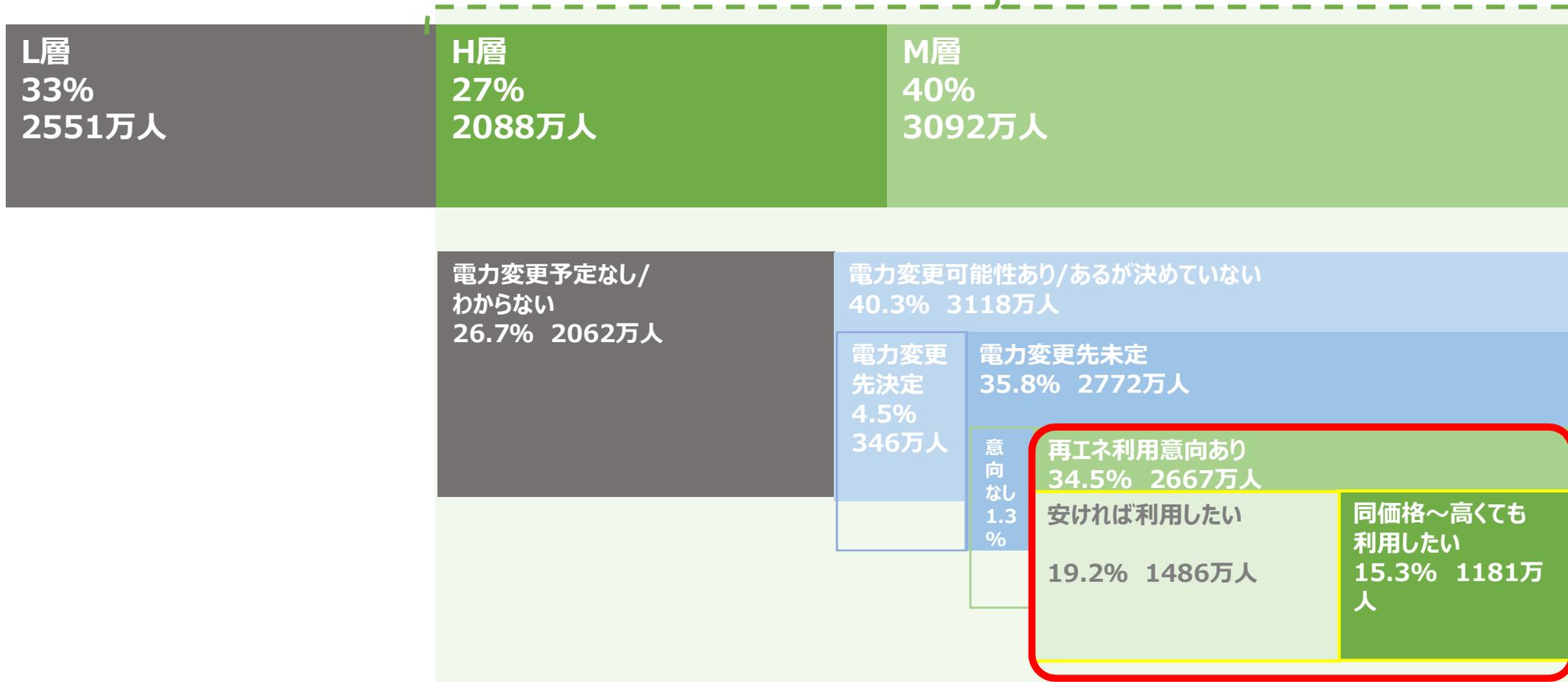


自宅の電力で再エネを選ぶことができるという認識は、全体で2割未満と低い。さらに「安定供給に不安」「再エネ利用には専用の設備が必要」など、再エネ電力の利用に関する認知不足、誤解が多い

再エネ電力会社利用ポテンシャル(2020年11月自社調査結果より)

社会・環境配慮層
5180万人

20~60代男女
人口7731万人



※人口推計 2020年6月1日(確定) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202011.pdf>
出典:本調査Q8電力切替意向、Q9電力切替への関与、Q15再エネ利用意向と価格

脱炭素化の機運が高まり、飛躍的に再エネ利用意向層が顕在化している状況